

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年6月16日
【事業年度】	第98期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 鶴川 明一
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 鶴川 明一
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

(注) この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	7,117,830	6,716,073	6,849,087	6,864,843	7,196,683
経常利益又は経常損失 (千円)	110,550	385,202	92,317	135,565	470,432
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	45,985	381,363	136,612	133,908	666,665
包括利益 (千円)	115,527	343,913	625,912	117,483	930,147
純資産額 (千円)	10,965,673	10,569,127	11,151,798	11,227,419	12,110,146
総資産額 (千円)	15,354,500	14,691,411	15,453,064	15,385,607	16,637,997
1株当たり純資産額 (円)	72,963.08	70,317.02	74,178.64	74,682.98	80,580.26
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	306.57	2,542.42	910.75	892.72	4,444.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.27	71.79	72.00	72.81	72.64
自己資本利益率 (%)	0.41	3.54	1.26	1.19	5.72
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,841	708,807	829,507	691,673	904,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,130	432,082	31,372	512,447	175,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,330	201,830	194,760	195,039	197,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,749,460	2,824,354	3,427,728	3,411,915	4,294,383
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	161 [83]	167 [99]	170 [95]	167 [86]	165 [85]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	6,899,410	6,502,970	6,657,523	6,677,180	7,021,824
経常利益又は経常損失 (千円)	91,722	382,259	115,390	153,577	384,644
当期純利益又は当期純損失 (千円)	28,198	388,921	128,370	151,682	558,092
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	10,659,311	10,255,728	10,814,959	10,887,390	11,679,609
総資産額 (千円)	14,978,469	14,314,332	15,044,011	14,972,239	16,142,994
1株当たり純資産額 (円)	71,062.07	68,371.52	72,099.72	72,582.60	77,864.06
1株当たり配当額 (円)	350	300	300	300	300
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	187.98	2,592.80	855.80	1,011.21	3,720.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.16	71.64	71.88	72.71	72.35
自己資本利益率 (%)	0.26	3.71	1.21	1.39	4.94
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	35.05	29.66	8.06
従業員数 (人)	132	136	139	136	135
[外、平均臨時雇用者数]	[62]	[72]	[61]	[57]	[54]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 提出会社の第94期の1株当たり配当額には、開局70周年記念配当50円を含む。
3. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場会社であるので記載していない。
5. 配当性向は、第94期及び第95期については当期純損失を計上しているため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
1951年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
1952年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
1953年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
1953年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
1957年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社 t b c A z(株)）設立
1959年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
1970年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社 t b c A z(株)）設立
1972年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
1977年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
1980年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
1990年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
1999年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
2002年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティー・ビー・シー・ビジョンに社名変更
2005年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
2012年3月31日	地上アナログテレビ放送停波
2017年5月1日	ワイドFM（FM補完放送）開始
2019年3月8日	東北映画制作(株)の資本金を85,000千円に増資
2021年4月1日	(株)ティー・ビー・シー・ビジョンが東北映画制作(株)を吸収合併し、t b c A z(株)に商号変更
2021年12月1日	東北放送(株)の資本金を100,000千円に減資

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社1社及び関連会社3社（2026年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付帯する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	t b c A z(株) (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	映像制作・販売、イベント企画・運営、広告代理業、保険代理業	t b c A z(株)	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。

得 意 先

当 社
 (放 送 事 業)

番組制作・CM制作・広告代理店
 t b c A z(株)
 (連結子会社)

番組制作
 (株)東北ティ・エル・シー
 (持分法適用関連会社)

(株)河北ランド
 (持分法適用関連会社)

(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター
 (持分法適用関連会社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)					
(連結子会社)											
t b c A z(株) (注)1	仙台市青葉区	26,000	放送番組の企画・制作・販売、イベント企画・運営、広告代理業、保険代理業	87.0	3	1	-	番組制作 報道関連 制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
(持分法適用関連会社)											
(株)河北ランド	宮城県富谷市	400,000	ゴルフ場事業	43.25	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
(株)東北ティ・エル・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	1	0	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-

(注)1. 特定子会社に該当する。

2. いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

2026年度は、不透明な経済情勢下においても揺るぎない経営基盤を確立するため、ガバナンス体制の強化を図るとともに、収益の柱である放送事業の価値向上に努め、DXの推進による業務の効率化も加速させる。

3年目となる「わっしょい! みやぎ」キャンペーンを通じて地域の活力を創出するとともに、東日本大震災から15年が経過した被災地で震災を知らない世代へ教訓を継承し、防災・減災に資する活動を継続することで社会的使命を果たす。

当社のスローガン「はやく、ただしく、おもしろく。」を全社員が日々の行動指針として体現し、地域で一番必要とされる放送局へと邁進する。

(2) 経営環境及び経営戦略等

当連結会計年度のわが国経済は、米国の関税政策や物価高騰の影響を受けたものの、内需に支えられ緩やかな回復が続いた。2025年の日本の総広告費は、企業の好調なデジタル投資や大阪・関西万博などの大型イベントの開催が成長を後押しし、前年比105.1%となり、4年連続で過去最高を更新した。中でもインターネット広告費は前年比110.8%と拡大し、全体の50.2%を占めた。ラジオ・テレビ・新聞・雑誌のマスコミ四媒体広告費は前年比98.4%で、ラジオは前年比99.2%、テレビは前年比99.7%となった。一方でマスコミ四媒体由来のデジタル広告費はさらに拡大し、インターネット広告費に含まれるテレビメディア関連動画広告は前年比123.3%と大きく伸びた。

民放連研究所の資料によれば、2026年度中波ラジオの営業収入は前期比0.5%増、また地上波テレビの営業収入は全体で前期比1.1%増、ローカル局に絞ると前期比は横ばいの見通しとなっている。

そのような状況下で、ラジオは様々な営業企画のセールスで収益の底上げを図り、収入目標額を前期比100.7%とし、テレビはエリア内におけるスポットシェアの向上とローカルタイムセールスの強化を継続して収入目標額を前期比101%とする。事業関連収入は、前期のような展覧会事業の開催の予定がないことから前期比60.4%を目標額とし、新規の展覧会実施等に取り組む。

厳しい経営環境が続いていることに鑑み、期中の更なる増収と費用の精査・抑制を継続し、利益を確保できるように努め、予算執行にあたっては四半期ごとに状況を精査し、収入及び支出の見直しと必要に応じた修正を行い、通期の予算管理を徹底していく。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、以下の重点施策を実施する。

放送収入の確保とDXの推進による収益構造の強化

根幹であるラジオ・テレビの価値向上と放送収入につながる施策を強化し、安定的な利益確保を目指す。またDXを更に推進し、業務効率化によるコストの抑制と、当社のスローガン「はやく、ただしく、おもしろく。」の実践によるデジタル部門を含めた媒体力の強化を進め、強固な収益構造を構築する。

「わっしょい! みやぎ」キャンペーンによる地域活動

3年目を迎える「わっしょい! みやぎ」キャンペーンを、地域活動の主軸として継続する。県内各地の祭りや文化と連携することで地域との信頼関係を強固にし、開局75周年に向けて確かな基盤を築く。

東日本大震災の記憶の継承と防災・減災活動の継続

東日本大震災から15年が経過し、震災の記憶がない世代が増加していることから、被災地の放送局として、風化を防ぐための情報発信を継続するとともに、各地での災害リスクも踏まえ、災害時における正確かつ迅速な報道・放送体制を堅持する。

社員教育の充実と人材育成

コンプライアンスの遵守と実務能力の向上を目指した教育研修を継続するとともに、系列局との交流機会なども提供し、広い視野を持つ人材を育成する。

サステナビリティ活動の推進

地域社会へ継続的に貢献するため、番組制作や事業活動を通じて、地域の環境保全・経済活性化などにつながる取り組みを積極的に発信し支援する。また社内においては、全社員が働きやすい職場環境の整備に努め、組織の持続的な成長を目指す。

グループ全体強化への取り組み

「tbc Az株式会社」他、グループ各社との連携を密にして経営効率化とシナジー創出に取り組み、グループ全体の総合力を向上させて経営の安定化を図る。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組については、以下のとおりである。

なお文中の将来における事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理するため、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作りに注力している。

当社のサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理するための過程、統制と手続きについては、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として経営推進会議、コンプライアンス委員会、設備合理化委員会、リスク管理委員会を設置し、さらにテーマを絞った専門委員会、安全衛生委員会、ハラスメント相談・苦情相談窓口委員会を設置し対応している。各委員会での検討事項等を常勤取締役会へ報告し、重要なリスクは都度、審議し迅速に対応を決定する体制としている。加えて、当社子会社の業務の適正を確保するため、子会社から月1回、常勤取締役会で報告を受け、重要な案件については、当社関連事業担当役員が当社子会社の経営者と連携し対応している。

また、国民の共有財産である電波・放送に携わる者として、地域への感謝を忘れることなく、地域社会の発展に貢献していく責任を負い、自らも地域とともに不断の成長を追求し、さらに、地域の文化や美しい自然環境に対して、「共感・共生・貢献」の三つを基本価値観として認識し、社会環境の保全に努め、地域密着・自主自立の企業活動を目指すため環境への配慮や人権の尊重をうたった「tbcグループ企業行動憲章」及び「tbcグループ人権方針」を制定し、グループ社員全体への浸透を図っている。

(2) 戦略

当社グループは、ふるさとの豊かな風土・文化と人の営みを未来へ伝えとともに東日本大震災の被災地の放送局として復興の歩みに寄り添い、防災情報発信基地としての役割を果たすため、地域とともにSDGsの17のゴールを目指し未来を考えることを「tbc SDGs宣言」に掲げ、放送・イベント・配信等を通してSDGsに対する理解を深め、メディアの持つ情報発信力を最大限に活用し、地域のSDGsに向けた活動を推進することとしている。

当社は国連が提唱した「SDGメディア・コンパクト」にも加盟し、社内で選任されたSDGsプロジェクト・メンバーを中心に、放送等を通じた気温上昇問題などへの働きかけ、自社イベントでのエネルギー教育や資源回収のブース展開、社内でのフードライブ活動など、SDGsの諸問題について放送やイベント等を通じて取り組んでいる。

設備面でも、資源の有効活用や省エネルギーを推進するため、本社及びラジオ送信所における太陽光発電事業への取組や本社社屋に省エネ設備を導入することで消費電力削減し、自家発電による電力供給、雨水ろ過装置による断水対策など災害に強い放送局を目指して設備を整えている。

また、当社グループは、人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備において、社員の個性を尊重し、その能力を最大限発揮できる職場環境の実現を目指すとともに、若手社員への研修等を適切な時期に行い、社員のスキルアップ及びコンプライアンスの徹底を図っている。当社では、加えて系列局との人材交流による成果等を社内に還元することとしている。育児・介護休業制度についても、育児休業等の両立支援制度全般の周知及び育児休業にかかる子の対象学年を小学3年修了時までの引き上げを実施し、女性が活躍できる社内職場環境の向上に努めている。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理する過程について、当社は常勤の取締役で構成される常勤取締役会を諮問機関として経営推進会議、コンプライアンス委員会、設備合理化委員会、リスク管理委員会を設置し、さらにテーマを絞った専門委員会、安全衛生委員会、ハラスメント相談・苦情相談窓口

委員会を設置して対応している。各委員会での検討事項等を常勤取締役会へ報告し、重要なリスクは都度、審議し迅速に対応を決定し、リスクの軽減に努めている。また、人的資本については、時間外勤務や年次休暇の取得状況を定期的に常勤取締役会への報告事項とし、社員の労働状況を常に把握・管理している。

なお、各部門及び関連会社で管理可能なリスクは、各組織にて対応している。

(4) 指標及び目標

サステナビリティ関連の指標及び目標は、当社グループでは、上記(2)戦略において記載した人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループ全体としての指標及び目標は設定していないため、連結グループにおける記載は困難である。このため、下記の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む東北放送(株)のものを記載している。

男性の平均継続勤務年数に対する女性の平均継続勤務年数の比率は2022年3月末時点で56.4%となっているが、2027年までに3ポイント以上アップさせることを目標としている。2026年3月末時点では58.8%である。

なお、管理職に占める女性管理職の割合及び男性労働者の育児休業取得の割合については、その実績を第4の5「従業員の状況等」に記載しているが、女性活躍推進法の規定による公表をしていないため目標を定めていない。

今後も働き方の多様性に対応できるよう、社内環境の整備に努める。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の景気変動等によるリスク

放送事業の収入の大半はラジオ・テレビ放送による広告収入であり、景気変動等により広告主企業の広告費が減少すると、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、今後の中継局の整備等でも、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。ラジオ・テレビともに媒体価値の向上への取り組みを継続しつつ、広告主個々のニーズを捉えたローカル局ならではの企画提案を行うことで影響を最小限とするよう努めていく。

(2) メディア環境変化によるリスク

広告主のマーケティング手法がデジタル広告にシフトする傾向があり、その傾向が長引けばラジオ・テレビへの広告投下量が鈍化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

ラジオはインターネットラジオ「radiko」などの新たな聴取者層の拡大とデジタルによる付加価値での媒体価値の向上を目指し、テレビは業界全体の取り組みとして、テレビの広告効果の可視化、視聴データの充実で「個人視聴率」を重視して広告主のニーズに応えていくとともに動画配信サイトなど放送と連動するデジタル事業を推進し関連収益の増大を目指す。当社グループは、有益なローカル情報を経験で培った速報性、正確性で差別化を図り、地域に根ざした企業として存在価値を高めて、リスクを回避していく。

(3) その他の外部要因によるリスク

AMラジオは、高台にあるワイドFM(FM補完放送)からサイマル放送を行うことで、津波や液状化現象による放送停止リスクを大幅に改善した。演奏所は2020年1月に竣工した本社社屋にあり、地震等の自然災害及び施設障害のリスクも改善した。

また、物価高騰による影響が依然として続いており、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者による分析・検討内容は次のとおりである。

（１）財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、6,691,296千円（前年同期比21.3%増）となった。これは、主に放送事業において、現預金の増加、1年内償還債券の増加、未収入金の増加等によるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、9,946,701千円（前年同期比0.7%増）となった。これは、主に放送事業において、固定資産の減価償却の進行による減少があったものの、投資有価証券の時価評価差額が増加したことによるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、1,304,472千円（前年同期比49.6%増）となった。これは、主に放送事業において、未払法人税等の増加、設備投資における未払金の増加、買掛金の増加等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3,223,378千円（前年同期比1.9%減）となった。これは、主に放送事業において、長期借入金の約定返済によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、12,110,146千円（前年同期比7.8%増）となった。これは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものである。

（２）経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

経営成績の状況の概要

a.売上高

当連結会計年度における売上高は、7,196,683千円（前年同期比4.8%増）となった。これは主に、放送事業において、テレビ放送収入や事業関連収入などが増加したことによるものである。

b.売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、6,978,457千円（前年同期比2.7%増）となった。これは、主に放送事業において、放送収入に連動した代理店手数料の増加やイベント実施にかかる事業費が増加したことによるものである。

c.営業利益

当連結会計年度における営業利益は、218,226千円（前年同期比194.2%増）となった。これは、主に放送事業において、bに記載した科目の費用が増加したものの、テレビ放送収入や事業関連収入などの増加が大きかったことによるものである。

d.経常利益

営業外収益として持分法による投資利益と受取配当金等を計上し、営業外費用として借入金の支払利息を計上した結果、当連結会計年度における経常利益は470,432千円（前年同期比247.0%増）となった。

e.親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として固定資産売却益等を計上し、特別損失として固定資産の減損損失等を計上した結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、666,665千円（前年同期比397.8%増）となった。

経営成績の分析・検討内容

当連結会計年度のがわが国経済は、米国の関税政策や物価高騰の影響を受けたものの、内需に支えられ緩やかな回復が続いた。2025年の日本の総広告費は、企業の好調なデジタル投資や大阪・関西万博などの大型イベントの開催が成長を後押しし、前年比105.1%となり、4年連続で過去最高を更新した。中でもインターネット広告費は前年比110.8%と拡大し、全体の50.2%を占めた。ラジオ・テレビ・新聞・雑誌のマスコミ四媒体広告費は前年比98.4%で、ラジオは前年比99.2%、テレビは前年比99.7%となった。

このような環境のもと、当社は放送収入の確保とデジタル事業の強化に注力するとともに、業務の効率化を推し進め、利益の積み上げを図った。また、放送分野においては、ラジオでは地域の歴史や魅力を発信するリスナー参加型番組や公開放送の制作に積極的に取り組み、テレビでは地域に根差した情報発信や良質なコンテンツ制作を継続し、仙台地区におけるノンプライム帯の4歳以上個人全体の年度視聴率が2年連続1位、世帯視聴率も1位を獲得した。事業イベントでは企画・主催の「世界遺産 縄文 宮城展」や「徳川十五代將軍展」などが目標を大幅に上回る来場者を記録した。

その結果、当期の連結売上高は7,196,683千円（前期比4.8%増）、連結営業利益を218,226千円（前期比194.2%増）となった。また、連結経常利益は470,432千円（前期比247.0%増）、連結純利益は666,665千円（前期比397.8%増）となった。

なお、セグメントごとの経営成績は、次の通りである。

（放送事業）

当連結会計年度は、ラジオ放送収入の減少傾向に歯止めをかけるために営業力の強化を図り、収入目標額を前期比100.2%としていたが、タイムセールスはキャンペーン関連の公開放送等のイベントも多数実施したものの、大型広告主による全国的な出稿控えもあって前期比99.4%となり、スポットセールスは流通・小売、交通・レジャーが前期を上回ったものの、法律事務所を含む各種サービスや官公庁・団体などが減少し、前期比95.8%となった。テレビ放送収入は、スポットシェアの向上とローカルタイムセールスの強化を継続し、収入目標額を前期比102%としていたところ、ネットタイムは「世界陸上」「世界バレー」「ミラノ・コルティナ五輪」の開催等により前期を上回り、ローカルタイムも北海道・東北ブロック共同制作番組において幹事社を務めたことや東北楽天ゴールデンイーグルス戦のスポーツ中継等で売上げを伸ばし、タイムセールス全体で前期比105.6%となった。スポットセールスは東京を中心としたナショナルクライアントの広告費が活況を呈し、特に食品、自動車・関連品等が牽引し、流通・小売業も増加したことで前期比102.4%となった。

放送外収入としては、事業関連収入は企画・主催の展覧会が盛況であったこともあって前期比200.9%、デジタル関連収入は前期比112.2%となった。

その結果、放送事業の売上高は6,976,739千円（前期比5.3%増）、営業利益を240,733千円（前期比135.8%増）計上した。

（その他の事業）

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は219,943千円（前期比9.6%減）で、営業損失は23,745千円（前期は営業損失29,147千円）を計上した。

（3）キャッシュ・フローの状況・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況・検討内容

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が857,525千円（前年同期比468.3%増）と増加したことにより、前連結会計年度末に比べ882,467千円増加し、当連結会計年度末は4,294,383千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、904,178千円（前年同期比30.7%増）となった。これは主に放送事業における税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、175,614千円（前年同期は512,447千円の資金の減少）となった。これは主に放送事業における有形固定資産の売却による収入と投資有価証券の取得による支出などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、197,326千円（前年同期は195,039千円の資金の減少）となった。これは主に放送事業における借入金の約定返済と配当金の支払い等によるものである。

資本の財源及び資金の流動性

(契約債務)

2026年3月31日現在の契約債務は以下のとおりである。

契約債務	年度別要支払額(千円)						
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,030,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,305,000
リース債務	36,068	8,044	8,044	8,044	7,991	3,944	-

上記の表において、連結貸借対照表の1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

(財務政策)

当社グループの運転資金は内部資金により対応し、設備資金のうち一部は金融機関からの借入による資金調達を行い、それ以外の設備資金は内部資金等で対応することとしている。

なお、当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金の需要として放送費、技術費、販売費および一般管理費の営業費用等があり、投資を目的とした需要は、放送設備等の設備投資等によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4) 販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額(千円)	前年同期増減比(%)
放送事業	外部売上	6,976,739	105.3
	セグメント間売上	45,084	80.8
	計	7,021,824	105.1
その他の事業	外部売上	219,943	90.3
	セグメント間売上	262,383	110.0
	計	482,326	100.1
合計	外部売上	7,196,683	104.8
	セグメント間売上	307,467	104.5

主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	1,232,820	17.9	1,284,613	17.8
(株)電通	1,241,409	18.0	1,282,561	17.8
(株)博報堂	869,015	12.6	879,040	12.2

(5) 重要な会計方針及び見積り並びに当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあると考えている。

固定資産の減損

当社グループは、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該額を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定している。今後の経済状況による影響は不確定要素が多く、業績の悪化や事業計画の見直し等により固定資産の減損損失の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得に基づき回収可能と見込まれる金額を計上している。

なお、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっているが、将来の経営環境の変化等により見積りが変動した場合、繰延税金資産が取り崩される可能性がある。

5 【重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主たるものは、放送事業において、ラジオ放送設備ではラジオマスター設備のうち、ハードウェアの有寿命部品が交換時期を迎えたため一部の機器を更新、テレビ放送設備では在仙民放4社共同の「地上デジタルテレビ中継局更新計画」に則り、石巻や蔵王遠刈田など県内6局で放送機を、登米、唐桑大沢など4局では停電に備えて設置している予備電源装置を、鳴子鬼首では伝送装置をそれぞれ更新した。これらの設備投資の合計は179,369千円であった。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社（放送事業）

放送設備

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)		64,201.80	30,968	4,556,135	288,632	383,304	107 [53]
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)		565.41	54,164	66,612	570	88,824	
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	-	469	7,058	26,709
白石デジタル中継所 (白石市)	借	308.10		-	2,397	5,305	0
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借借	80.00 442.00 71.00	1/6		3,103	6,873	0
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借借	544.00 406.00	1/6	-	2,520	9,068	0
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借借	375.00 325.00	1/6	-	2,000	7,659	0
小規模デジタル中継局	借	1,980.09		-	36,473	48,585	20,770
ラジオ送信所(太陽光 発電設備を含む) (仙台市若林区)		17,402.00		442,935	60,817	69,522	22,365
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36		2,214	26,274	0	2,609
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		-	425	0	60
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	-	560	1,754	2,695
その他中継局等	借	27.24		-	2,237	39,070	1,310

営業設備

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)					
東北放送分室 (仙台市青葉区)		-	9,739	14,828	0	7,294	13 [1]
東京支社事務所 (東京都港区)		-	-	2,027	81	2,131	11 [0]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17	-	3,167	0	0	4 [0]

その他の設備

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
並木台分譲地 (那須町)		2,244.00		5,490	-	-	-
蔵王グリーン・ビレッ ジ(蔵王町)		1,799.00		5,204	-	-	-
旧 t b c 八木山住宅展 示場(仙台市太白区)	貸	13,818.20		6,665	-	-	322
t b c ハウジングス テーション (仙台市宮城野区)	借	3,536.69		-	43,307	-	20,435
(合計)							
合計	借 貸	9,421.55 13,818.20 103,094.94		557,387	4,823,357	484,182	135 [54]

(2) 子会社(その他の事業)

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地) 事業の内容 設備の内容	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
tbc Az株 (仙台市青葉区) 放送番組の企画・制 作・販売、イベント企 画・運営、広告代理 業、保険代理業		-		-	0	0	30 [31]
合計		-		-	0	0	30 [31]

(3) 総合計

2026年3月31日現在

総合計 (1)+(2)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
	借 貸	9,421.55 13,818.20 103,094.94		557,387	4,823,357	484,182	165 [85]

- (注) 1. 投下資本額は、2026年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額である。
2. “借”とあるのは借用分で外数である。
3. “貸”とあるのは賃貸中で内数であり、主な貸与先は㈱ツカダ・グローバルホールディングである。
4. その他の有形固定資産の内訳は次の通りである。
構築物 : 489,773千円
車両運搬具 : 3,780千円
工具、器具及び備品 : 85,281千円
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末における重要な設備等の新設、除売却等について、放送事業において、主な重要な設備等の新設の計画は下記の通りである。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
東北放送(株)	仙台市 太白区	放送事業	ニュース サブ	115,000	-	自己資金	着手 2026年 6月	完了 2027年 3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年12月1日 (注)	-	150,000	650,000	100,000	-	550

(注) 2021年12月1日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日を効力発生日として、当社の企業規模等に鑑み、適切な税制の適用により財務内容の健全性を維持することを目的に減資を行った。この結果、資本金が650,000千円減少し(減資割合86.6%)、その減少金額をその他資本剰余金に振り替えている。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	25	1	79	-	-	248	357
所有株式数(株)	7,437	28,624	60	83,177	-	-	30,702	150,000
所有株式数の割合(%)	5.0	19.1	0.0	55.4	-	-	20.5	100.0

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	神栖市土合本町五丁目9809番地443	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市宮城野区榴岡三丁目5番26号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	6,045	4.03
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目4番1号	4,080	2.72
公益財団法人東北放送文化事業団	仙台市太白区八木山香澄町26番1号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	3,750	2.50
株式会社藤崎	仙台市青葉区一番町三丁目2番17号	3,375	2.25
計	-	70,030	46.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

以上の方針に基づき、当事業年度（2026年3月期）の期末配当金については、普通配当1株につき300円とした。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、競争力のあるコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月16日 定時株主総会	45,000	300

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作り注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社の機関として取締役会及び監査役を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

(イ) 取締役

経営上の重要な業務執行の決定と重要案件の報告を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、2026年6月16日時点では、取締役9名中1名を社外取締役としている。

(ロ) 監査役

監査役3名により任意機関である監査役協議会を組織している。常勤監査役1名は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。監査役補助スタッフに対する監査役の指示の実効性確保のため監査役事務局を設置している。会計監査については、金融商品取引法に基づく監査を委任している公認会計士（以下、公認会計士という）と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、2026年6月16日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

(ハ) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

・経営推進会議

設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。

・設備合理化委員会

経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率的かつ、より合理的な運用方法を策定する。

・リスク管理委員会

危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

・コンプライアンス委員会

社内のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、その実践を支援する。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業績概況等は月1回報告をしてもらうほか、重要な案件については、当社関連事業担当役員が当社子会社の経営者と連携している。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を10回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次の通りである。

氏名	取締役会開催及び出席状況
一力 敦彦	10回/10回
岩城 彰	10回/10回
本郷 浩尚	10回/10回
公平 正浩	10回/10回
明石 茂	10回/10回
和泉 晃	10回/10回
土田 剛	10回/10回
一力 雅彦	10回/10回
田畑 卓治	2回/2回
青木 一洋	7回/8回
井上 浩二	10回/10回
佐々木 裕司	6回/10回
石川 雄康	10回/10回

(注) 2025年4月から2026年3月までに開催された取締役会は10回である。取締役 田畑卓治の退任以前に開催された取締役会は2回、取締役 青木一洋の就任以降に開催された取締役会は8回である。

取締役会における具体的な検討内容としては、経営方針、設備投資、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ等の様々な経営課題、主要事業における重点課題、業務執行状況等になっている。

役員報酬の内容

取締役(10人)の年間報酬額	114,972千円
監査役(3人)の年間報酬額	16,662千円
合計	131,634千円

(うち、社外取締役及び社外監査役4人の年間報酬額 1,440千円)

上記のほか、役員退職慰労金1名(640千円)を支払っている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株主質権者に対して、剰余金の配当を行う。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	一力 敦彦	1962年 6 月23日生	2002年 3 月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 2004年 3 月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 2004年 6 月 当社取締役就任 2006年 3 月 株式会社河北新報社専務取締役就任 2007年 6 月 当社専務取締役就任 2010年 4 月 当社代表取締役社長就任 (現在)	(注) 4	3,444
常務取締役 営業局・事業局・関連事業 担当 事業局長	本郷 浩尚	1962年 6 月16日生	2002年 4 月 当社入社 2015年 4 月 営業局長 2018年 4 月 新社屋建設室長 2020年 4 月 総務局長 2020年 6 月 当社取締役就任 2023年 4 月 当社常務取締役就任 2026年 4 月 事業局長 (現在)	(注) 4	-
取締役 技術局・労務担当 技術局長	公平 正浩	1964年12月3日生	1989年 4 月 当社入社 2017年 4 月 総務局長 2020年 4 月 技術局長 (現在) 2021年 6 月 当社取締役就任 (現在)	(注) 4	-
取締役 テレビ局・東京支社・ 大阪支社担当 番組審議会事務局長・ テレビ局長・DX推進部長	明石 茂	1971年 9 月13日生	1994年 4 月 当社入社 2019年 4 月 テレビ局長 2022年 6 月 当社取締役就任 2023年 4 月 東京支社長 2026年 4 月 テレビ局長 (現在)	(注) 4	-
取締役 報道制作局・ネットワーク 担当	和泉 晃	1964年10月 9 日生	2021年 7 月 株式会社TBSテレビ ネットワーク局長就任 2023年 6 月 当社社外取締役就任 2023年 6 月 株式会社TBSテレビ執行役員就任 (現在) 2023年 6 月 株式会社青森テレビ取締役就任 (現在) 2024年 6 月 株式会社アイビーシー岩手放送常務取締役就任 2024年 6 月 北海道放送株式会社取締役就任 (現在) 2025年 6 月 当社取締役就任 (現在) 2025年 6 月 株式会社アイビーシー岩手放送取締役就任 (現在)	(注) 4	-
取締役 ラジオ局担当 ラジオ局長	土田 剛	1969年 5 月22日生	1992年 4 月 当社入社 2022年 4 月 ラジオ局長 (現在) 2024年 6 月 当社取締役就任 (現在)	(注) 4	-
取締役 総務局担当 総務局長	鶴川 明一	1972年 6 月13日生	1995年 4 月 当社入社 2024年 4 月 営業局長 2026年 4 月 総務局長 (現在) 2026年 6 月 当社取締役就任 (現在)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	一力 雅彦	1960年 5月14日生	1998年 3月 株式会社河北新報社取締役就任 2000年 3月 株式会社河北新報社常務取締役就任 2002年 3月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 2002年 6月 当社取締役就任(現在) 2004年 1月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 2005年 4月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任(現在)	(注) 4	1,183
取締役	青木 一洋	1970年 3月25日生	2022年 6月 株式会社七十七銀行執行役員就任 2024年 6月 株式会社七十七銀行常務取締役就任(現在) 2025年 6月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	-
常勤監査役	井上 浩二	1967年 4月27日生	1990年 4月 当社入社 2017年 4月 テレビ局長 2019年 4月 事業局長 2021年 4月 東京支社長 2021年 6月 当社取締役就任 2024年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 5	-
監査役	石川 雄康	1962年12月29日生	2023年 3月 株式会社河北新報社取締役就任 2024年 6月 当社監査役就任(現在) 2025年 3月 株式会社河北新報社常務取締役就任(現在)	(注) 5	-
監査役	渡邊 隆夫	1964年 4月 6日	2021年 6月 東北電力株式会社執行役員就任 2026年 4月 東北電力株式会社常務執行役員就任(現在) 2026年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 6	-
計					4,627

- (注) 1. 取締役 青木一洋氏は、社外取締役である。
 2. 監査役 石川雄康氏及び渡邊隆夫氏は、社外監査役である。
 3. 代表取締役社長 一力敦彦氏は、取締役 一力雅彦氏の実弟である。
 4. 2026年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 5. 2024年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 2026年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係(2026年 6月16日時点)

- ・人的関係
人的関係はない。
- ・資本的关系
資本的关系はない。
- ・取引関係

社外取締役 青木一洋氏が常務取締役に就任している株式会社七十七銀行は、当社が広告収入を得るとともに銀行取引を行い、新社屋建設資金調達における主要な借入先である。

社外監査役 石川雄康氏が常務取締役に就任している株式会社河北新報社からは広告収入を得ており、新聞広告料を支払っている。

社外監査役 渡邊隆夫氏が常務執行役員に就任している東北電力株式会社からは広告収入および太陽光発電事業による売電収入を得ており、定常的な電力供給取引を行っている。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

- ・その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】
 監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で任意機関である監査役協議会を構成している。各監査役は、監査役協議会の定める監査方針及び分担に従い取締役の職務執行について監査を実施するとともに、金融商品取引法に基づく監査を委任している公認会計士から期初に監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、監査結果について意見を交換するなど密接な連携を行っている。

監査役協議会の議長は、井上浩二常勤監査役が務めている。

石川雄康社外監査役は、地場企業の取締役としての豊富な経験や高い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

渡邊隆夫社外監査役は、上場企業の取締役としての豊富な経験や高い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当事業年度に開催された監査役協議会は3回で、井上浩二常勤監査役と石川雄康社外監査役は3回全てに出席している。2026年6月16日第98回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した佐々木裕司社外監査役は、就任中の監査役協議会3回全てに出席している。

常勤監査役は、ガバナンス体制の強化を図るため、監査環境の整備及び社内の情報の収集に努め、取締役会以外の重要な会議にも出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監査している。また、その内容を監査役協議会にて、他の監査役に報告している。補助する体制として監査役事務局（兼任2名）を設置し、監査役の職務執行のサポートを実施している。

当事業年度の監査役協議会においては、監査の方針及び監査計画、監査報告の作成、事業報告・定時株主総会への付議議案内容等について審議した。

内部監査の状況

当社における内部監査は、稟議決裁などの手続きを権限行使基準に定め内部統制の整備を図っており、運用状況の確認は稟議の管理等によって行われる。

稟議は起案部門の管理者、担当役員の決裁や関連部門の承認を受け、総務局（総務部、人事部、経理部）に回送されて、社長の決裁を受ける。また、常勤監査役に回付される。総務局人事部（所属社員2名）が稟議書の管理をしている。

また、経営推進会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等が定期的また必要に応じて開催され、これらの委員会には監査役が出席するほか、代表取締役や担当取締役が出席し、あるいは常勤取締役会で報告を受けるが、取締役会に直接報告する仕組みはとっていない。

公認会計士は会計監査のため必要な稟議書の閲覧をしている。

監査役は公認会計士と定期的に会合をもつなど、緊密に連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い効率的な監査を実施するように努めている。監査役は、公認会計士から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、重点監査項目等について説明を受け、意見交換を行っている。

会計監査の状況

a. 監査人の名称

竹田公認会計士事務所 竹田 正幸

b. 継続監査期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

竹田 正幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名である。

監査証明に際し、公認会計士竹田正幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。

e. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、公認会計士に専門性、独立性、職務遂行能力を備え、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を有していることを求めており、監査公認会計士等は当社の選定方針を有していると判断している。なお、当社都合の他、公認会計士が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があった場合を公認会計士の解任または不再任の方針としている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,200	-	7,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,200	-	7,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

公認会計士より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループでは自社の事業領域を踏まえ、定期採用と定期人事異動をベースとしつつ、必要に応じて中途採用や臨時的な人事異動も行いながら必要な人材の確保と従業員のキャリア形成に努めている。従業員の給与については定期昇給を含め給与規定に則って支給するとともに、業績に応じて賞与も支給することで生活の安定とモチベーションの維持・向上を図っている。

当社では人事異動について、半年に1回従業員と上長が個人面談を行い、将来的なキャリアに関することや転職に関する考え方などを話し合い、個別の事情なども踏まえて実施している。人材育成については、入社時研修のほか、入社5年目の社員を対象とした研修や昇任時の管理職研修、適宜ハラスメント防止研修などを実施し、年次等に応じた知識やスキルの習得を図っている。若い世代の早期離職が社会問題となっている中で、会社の将来を担う若手社員をより適正に処遇するため、資格制度の運用見直ししている。また、子育てや介護に携わる従業員への配慮として、短時間勤務などの措置について育児・介護休業法が定める子が3歳に達するまでを「小学3年修了時」まで拡充し、仕事と育児・介護の両立を支援している。

なお、グループ全体としても人的資本経営の重要性を認識し、グループ内で期待される役割を果たせるよう連携して適正な人材の確保に努めている。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	135 [54]
その他の事業	30 [31]
合計	165 [85]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率(%)
135 [54]	42.85	17.78	8,897	5.8

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	135 [54]
合計	135 [54]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

労働組合の状況

1952年11月1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、1971年6月13日民放労連東北放送労働組合(旧労)とTBC労働組合(新労)の二つになった。2000年3月22日、TBC労働組合は解散し、2026年3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は67名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により安定している。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社及び連結子会社	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)3.			補足説明
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
東北放送(株)	11.4%	66.7%	-	-	-	-
tbcAz(株)	8.3%	-	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 給与制度において、男女の賃金差はない。「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)における労働者の男女の賃金の額の差異については、当社及び連結子会社のいずれも公表していないことから記載を省略している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士竹田正幸氏による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、日本民間放送連盟主催の研修会等に定期的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,915	4,894,383
売掛金	1,145,234	1,163,150
貸倒引当金	185	208
売掛金(純額)	1,145,049	1,162,942
電子記録債権	353,702	349,748
有価証券	-	100,000
番組勘定	12,232	16,182
貯蔵品	10,105	14,085
未収還付法人税等	437	-
その他	29,883	153,954
流動資産合計	5,513,327	6,691,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,374,920	1 7,374,481
減価償却累計額	2 2,261,762	2 2,551,124
建物(純額)	5,113,157	4,823,357
構築物	1 1,743,739	1 1,743,739
減価償却累計額	1,205,479	1,253,965
構築物(純額)	538,260	489,773
機械装置及び運搬具	1 6,335,075	1 6,304,625
減価償却累計額	2 5,785,029	2 5,816,662
機械装置及び運搬具(純額)	550,045	487,962
工具、器具及び備品	372,691	385,149
減価償却累計額	2 279,150	2 299,868
工具、器具及び備品(純額)	93,540	85,281
土地	592,253	557,387
建設仮勘定	11,124	2,944
有形固定資産合計	6,898,381	6,446,707
無形固定資産	52,548	70,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,692,286	3 3,192,786
長期性預金	150,000	150,000
その他	79,563	90,356
貸倒引当金	500	3,398
その他(純額)	79,063	86,958
投資その他の資産合計	2,921,350	3,429,744
固定資産合計	9,872,280	9,946,701
資産合計	15,385,607	16,637,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,842	263,830
未払金	17	136,043
未払代理店手数料	214,548	228,928
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
リース債務	7,326	8,044
未払法人税等	15,545	248,289
未払消費税等	41,530	63,670
未払事業所税	11,849	11,687
賞与引当金	93,810	106,263
その他	5 136,159	5 92,714
流動負債合計	871,628	1,304,472
固定負債		
リース債務	32,597	28,024
長期借入金	2,030,000	1,885,000
役員退職慰労引当金	138,140	160,050
退職給付に係る負債	626,373	628,927
長期未払金	11,047	10,264
預り保証金	70,514	68,814
繰延税金負債	374,194	437,171
その他	3,691	5,127
固定負債合計	3,286,559	3,223,378
負債合計	4,158,187	4,527,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	9,740,574	10,362,239
株主資本合計	10,490,574	11,112,239
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	711,873	974,799
その他の包括利益累計額合計	711,873	974,799
非支配株主持分	24,971	23,106
純資産合計	11,227,419	12,110,146
負債純資産合計	15,385,607	16,637,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,864,843	7,196,683
売上原価	3,542,530	3,567,698
売上総利益	3,322,313	3,628,984
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,130,464	1 2,239,483
一般管理費	2 1,117,691	2 1,171,275
販売費及び一般管理費合計	3,248,156	3,410,758
営業利益	74,157	218,226
営業外収益		
受取利息	8,440	16,001
受取配当金	29,979	39,355
受取家賃	13,034	11,304
持分法による投資利益	3,827	104,901
JNNニュース基金分配金	-	75,201
その他	19,329	17,676
営業外収益合計	74,611	264,440
営業外費用		
支払利息	13,204	12,210
雑損失	-	25
営業外費用合計	13,204	12,235
経常利益	135,565	470,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3 30,536
固定資産売却益	-	4 350,805
固定資産受贈益等	5 19,932	-
その他	-	12,880
特別利益合計	19,932	394,222
特別損失		
減損損失	6 4,164	6 4,173
固定資産除却損	7 466	7 57
貸倒引当金繰入額	-	2,898
特別損失合計	4,630	7,128
税金等調整前当期純利益	150,867	857,525
法人税、住民税及び事業税	20,125	263,192
法人税等調整額	-	72,887
法人税等合計	20,125	190,304
当期純利益	130,741	667,221
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,166	555
親会社株主に帰属する当期純利益	133,908	666,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	130,741	667,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,258	262,926
その他の包括利益合計	1, 2 13,258	1, 2 262,926
包括利益	117,483	930,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,650	929,591
非支配株主に係る包括利益又は非支配株主に係る 包括損失()	3,166	555

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	650,000	9,651,665	10,401,665
当期変動額				
剰余金の配当			45,000	45,000
親会社株主に帰属する当期純利益			133,908	133,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	88,908	88,908
当期末残高	100,000	650,000	9,740,574	10,490,574

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	725,131	25,001	11,151,798
当期変動額			
剰余金の配当			45,000
親会社株主に帰属する当期純利益			133,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,258	29	13,288
当期変動額合計	13,258	29	75,620
当期末残高	711,873	24,971	11,227,419

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	650,000	9,740,574	10,490,574
当期変動額				
剰余金の配当			45,000	45,000
親会社株主に帰属する当期純利益			666,665	666,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			621,665	621,665
当期末残高	100,000	650,000	10,362,239	11,112,239

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	711,873	24,971	11,227,419
当期変動額			
剰余金の配当			45,000
親会社株主に帰属する当期純利益			666,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,926	1,865	261,061
当期変動額合計	262,926	1,865	882,726
当期末残高	974,799	23,106	12,110,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,867	857,525
減価償却費	634,495	610,188
減損損失	4,164	4,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	2,921
賞与引当金の増減額(は減少)	4,195	12,453
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,311	2,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,330	22,550
受取利息及び受取配当金	38,420	55,356
持分法による投資損益(は益)	3,419	104,493
支払利息	13,204	12,210
固定資産売却損益(は益)	-	350,805
固定資産除却損	466	57
投資有価証券売却損益(は益)	-	30,536
売上債権の増減額(は増加)	13,249	107,264
棚卸資産の増減額(は増加)	8,287	7,929
仕入債務の増減額(は減少)	2,550	70,083
未払消費税等の増減額(は減少)	42,047	34,435
その他の資産の増減額(は増加)	7,468	77,474
その他の負債の増減額(は減少)	10,206	3,470
小計	688,757	891,820
利息及び配当金の受取額	38,420	55,356
利息の支払額	13,378	12,347
役員退職慰労金の支払額	20,550	640
法人税等の還付額	4,880	437
法人税等の支払額	6,455	30,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,673	904,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	550,000	350,000
定期預金の払戻による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	175,669	49,101
有形固定資産の売却による収入	-	385,331
投資有価証券の取得による支出	239,965	115,639
投資有価証券の売却による収入	-	46,541
無形固定資産の取得による支出	41,969	31,467
その他の支出	4,843	10,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,447	175,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	145,000	145,000
リース債務の返済による支出	5,039	7,326
配当金の支払額	45,000	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,039	197,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,812	882,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,728	3,411,915
現金及び現金同等物の期末残高	3,411,915	4,294,383

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、t b c A z 株式会社の1社である。
- (2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、(株)河北ランド、(株)河北ティー・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

棚卸資産

親会社

番組勘定:個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品:先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社グループでの主要なサービスは、ラジオ・テレビ放送での広告の放送である。主な履行義務は、顧客との契約に基づき聴取者・視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で契約の諸条件等に基づき収益を認識している。

なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務に係る進捗度に応じて収益を計上している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,898,381	6,646,707
無形固定資産	52,548	70,248

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

A. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により算定している。

B. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等に加え、ラジオ・テレビのタイム収入・スポット収入の見込みに基づき営業損益を算出し、減価償却費などを勘案して、将来の営業キャッシュ・フローを算出したうえで、減損損失を算定している。

C. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、固定資産の減損の会計上の見積りを行っている。

なお、今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があり、事業計画の見直しが必要となる可能性がある。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 72,887千円

(繰延税金負債と相殺後の繰延税金負債 437,171千円)

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

A. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得に基づき回収可能と見込まれる金額を計上している。

B. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能性の評価にあたっては、主として事業計画に基づく将来の課税所得の見積りを基礎としており、当該見積りにはラジオ・テレビのタイム収入・スポット収入の見込みに基づく売上高予想や市場環境に関する仮定が含まれている。

C. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性の評価を行っている。

なお、経営環境の変化等により課税所得の見積りが変動した場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加する可能性がある。

(会計方針の変更)
該当事項はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械装置及び運搬具	32,600	32,600
計	133,502	133,502

2 減価償却累計額は、減損損失累計額を含めて表記している。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	17,576千円	17,576千円
機械装置及び運搬具	2,050	2,050
工具、器具及び備品	14,933	18,766
計	34,560	38,392

3 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	411,407千円	515,900千円

4 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

5 その他流動負債のうち、契約負債の金額は以下の通りである。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	83,833千円	36,251千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	563,713千円	578,674千円
代理店手数料	1,132,564	1,186,147
賞与引当金繰入額	29,844	34,868
退職給付費用	46,502	48,570
減価償却費	38,459	36,905
その他	319,380	354,315
計	2,130,464	2,239,483

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	346,865千円	357,391千円
賞与引当金繰入額	13,071	15,080
退職給付費用	20,879	21,388
役員退職慰労引当金繰入額	22,330	22,550
減価償却費	174,081	171,998
その他	540,463	582,867
計	1,117,691	1,171,275

3 投資有価証券売却益の内容は次の通りである。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
-	アフラック株式の売却益である。

4 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	255千円
土地	-	350,550
計	-	350,805

5 固定資産受贈益等の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物	16,204千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,664	-
その他	63	-
計	19,932	-

6 減損損失

前連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上している。

1. 減損損失を認識した資産

事業区分/場所	用途	種類	金額(千円)
放送事業			
東北放送株式会社 栃木県那須町	遊休資産	土地	1,698
その他事業			
t b c A z 株式会社 宮城県仙台市青葉区	事業用資産	工具、器具及び備品等	2,465

2. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分を基準としてグルーピングを行っており、その他の事業については、事業会社ごとにグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

3. 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

その他の事業について、営業活動から生じる継続した損失の計上があったため、収益性の低下した事業用資産の帳簿価額及び未経過リース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上して見合いで負債にリース資産減損勘定を計上している。

4. 減損損失の内訳

遊休資産の内訳は、すべて土地である。

t b c A z (株)の内訳は、工具器具及び備品665千円、車両運搬具に係る未経過リース料1,800千円である。

5. 回収可能価額の算出方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。遊休資産は正味売却価額より測定しており、土地は不動産鑑定評価額に固定資産税評価額を斟酌して評価している。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として算定している。

当連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上している。

1. 減損損失を認識した資産

事業区分/場所	用途	種類	金額(千円)
放送事業			
東北放送株式会社 宮城県蔵王町	遊休資産	土地	236
放送事業			
東北放送株式会社 栃木県那須町	遊休資産	土地	102
その他事業			
t b c A z 株式会社 宮城県仙台市青葉区	事業用資産	工具、器具及び備品等	3,833

2. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分を基準としてグルーピングを行っており、その他の事業については、事業会社ごとにグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

3. 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

その他の事業について、営業活動から生じる継続した損失の計上があったため、収益性の低下した事業用資産の帳簿価額及び未経過リース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上して見合いで負債にリース資産減損勘定を計上している。

4. 減損損失の内訳

遊休資産の内訳は、すべて土地である。

t b c A z (株)のその内訳は、工具器具及び備品569千円、車両運搬具に係る未経過リース料3,263千円である。

5. 回収可能価額の算出方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。遊休資産は正味売却価額より測定しており、土地は不動産鑑定評価額に固定資産税評価額を斟酌して評価している。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として算定している。

7 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	88千円	23千円
構築物	377	-
機械装置及び運搬具	0	33
工具、器具及び備品	0	0
その他	-	-
計	466	57

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,564千円	398,791千円
組替調整額	-	-
計	4,564	398,791
法人税等及び税効果調整前合計	4,564	398,791
法人税等及び税効果額	8,693	135,864
その他の包括利益合計	13,258	262,926

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
法人税等及び税効果調整前	4,564千円	398,791千円
法人税等及び税効果額	8,693	135,864
法人税等及び税効果調整後	13,258	262,926
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	4,564	398,791
法人税等及び税効果額	8,693	135,864
法人税等及び税効果調整後	13,258	262,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	45,000	300	2024年3月31日	2024年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	300	2025年3月31日	2025年6月18日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	45,000	300	2025年3月31日	2025年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	300	2026年3月31日	2026年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	3,961,915千円	4,894,383千円
預入期間が3か月を超える定期預金	550,000	600,000
現金及び現金同等物	3,411,915	4,294,383

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における気象速報システムである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、完済日は決算日後、最長で13年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期性預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(注)3			
満期保有目的の債券	191,612	189,594	2,017
其他有価証券	1,915,515	1,915,515	-
(2) 長期性預金	150,000	148,671	1,328
(3) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	(2,175,000)	(1,967,568)	207,431

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (注)3			
満期保有目的の債券	240,510	236,959	3,550
其他有価証券	2,362,622	2,362,622	-
(2) 長期性預金	150,000	146,556	3,443
(3) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	(2,030,000)	(1,769,625)	260,374

(注)1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、電子記録債権、未収還付法人税等、買掛金、未払金、未払代理店手数料、未払法人税等、未払消費税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(注)2. 負債に計上されているものについては、()で表示している。

(注)3. 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	585,159	689,653

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,961,915	-	-	-
売掛金	1,145,234	-	-	-
電子記録債権	353,702	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	20,000	-	-
(2) 社債	-	-	71,000	100,000
その他の債券	-	-	-	-
長期性預金	-	100,000	50,000	-
合計	5,460,852	120,000	121,000	100,000

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,894,383	-	-	-
売掛金	1,163,150	-	-	-
電子記録債権	349,748	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	20,000	-	-
(2) 社債	100,000	71,510	49,000	-
その他の債券	-	-	-	-
長期性預金	-	100,000	50,000	-
合計	6,507,282	191,510	99,000	-

(注) 5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,450,000
合計	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,450,000

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,305,000
合計	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,305,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場に形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額としている金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,719,849	-	-	1,719,849
その他	-	195,665	-	195,665
資産計	1,719,849	195,665	-	1,915,515

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,171,977	-	-	2,171,977
その他	-	190,645	-	190,645
資産計	2,171,977	190,645	-	2,362,622

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としている金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(単位:千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	19,537	-	19,537
社債	-	170,057	-	170,057
長期性預金	-	148,671	-	148,671
資産計	-	338,265	-	338,265
1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	-	1,967,568	-	1,967,568
負債計	-	1,967,568	-	1,967,568

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(単位:千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	19,436	-	19,436
社債	-	217,522	-	217,522
長期性預金	-	146,556	-	146,556
資産計	-	383,514	-	383,514
1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	-	1,769,625	-	1,769,625
負債計	-	1,769,625	-	1,769,625

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

一方で当社が保有している社債及びその他の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類している。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(3) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

上記借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,000	19,537	462
	(2) 社債	171,612	170,057	1,554
	小計	191,612	189,594	2,017
合計		191,612	189,594	2,017

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,000	19,436	563
	(2) 社債	220,510	217,522	2,987
	小計	240,510	236,959	3,550
合計		240,510	236,959	3,550

3. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,618,686	506,859	1,111,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,618,686	506,859	1,111,826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,163	106,904	5,740
	(2) 債券	195,665	205,489	9,823
	(3) その他	-	-	-
	小計	296,829	312,393	15,564
合計		1,915,515	819,252	1,096,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 585,159千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,025,989	511,918	1,514,070
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,025,989	511,918	1,514,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,988	152,582	6,593
	(2) 債券	190,645	205,489	14,844
	(3) その他	-	-	-
	小計	336,633	358,071	21,437
合計		2,362,622	869,989	1,492,633

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 675,347千円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	46,541	30,536	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	46,541	30,536	-

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）

有価証券について、著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（2026年3月31日）

有価証券について、著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金と確定拠出企業年金を併用する民間放送企業年金基金に加入しており、確定給付企業年金については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度43,450千円、当連結会計年度40,811千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
年金資産の額	36,269,572千円	36,202,085千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	36,921,691	36,506,755
差引額	652,119	304,669

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.0% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 1.9% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額のうち、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は、前連結会計年度7,184,044千円、当連結会計年度6,800,383千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	646,685千円	626,373千円
退職給付費用	96,797	101,291
退職給付の支払額	79,109	61,584
制度への拠出額	38,000	37,153
退職給付に係る負債の期末残高	626,373	628,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,679,503千円	1,695,951千円
年金資産	1,055,305	1,070,274
	624,198	625,676
非積立型制度の退職給付債務	2,175	3,251
連結貸借対照表に計上された負債の額	626,373	628,927
退職給付に係る負債	626,373	628,927
連結貸借対照表に計上された負債の額	626,373	628,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度96,797千円、当連結会計年度101,291千円である。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)15,372千円、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)15,169千円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	219,272 千円	220,052 千円
役員退職慰労引当金	47,520	55,057
減損損失	18,699	18,567
賞与引当金	31,792	36,489
基金・共済会等剰余金	43,478	18,435
関係会社株式評価損	4,299	1,017
ゴルフ会員権評価損	3,973	3,973
投資有価証券評価損	22,566	26,334
ゴルフ会員権貸倒引当金	172	172
ソフトウェア損金処理	4,048	2,547
未払事業税	-	19,153
税務上の繰越欠損金(注)2	67,134	42,747
その他	3,969	4,370
繰延税金資産小計	466,928	448,918
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	67,134	42,747
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	399,794	333,282
評価性引当額小計(注)1	466,928	376,030
繰延税金資産合計	-	72,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	374,194	510,059
繰延税金負債合計	374,194	510,059
繰延税金資産の純額	374,194	437,171

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動は生じていない。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	4,341	7,620	4,836	5,051	6,977	38,307	67,134
評価性引当額	4,341	7,620	4,836	5,051	6,977	38,307	67,134
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	7,620	4,836	5,051	6,977	8,695	9,567	42,747
評価性引当額	7,620	4,836	5,051	6,977	8,695	9,567	42,747
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.5 %	33.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.3
住民税等均等割等	1.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	5.7	0.1
評価性引当額の増減	25.4	10.5
その他	0.2	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	22.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2025年3月31日)及び当連結会計年度末(2026年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、ラジオ放送、テレビ放送及びその他の事業により構成されており、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示している。また、売上高は、主要な事業別に分解している。これらの売上高とセグメント別の売上高との関連は、以下の通りである。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けている。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	セグメント		合計
	放送事業	その他事業	
ラジオ放送	980,248	-	980,248
テレビ放送	5,255,254	-	5,255,254
その他	385,900	243,441	629,341
顧客との契約から生じる収益	6,621,402	243,441	6,864,843
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,621,402	243,441	6,864,843

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	セグメント		合計
	放送事業	その他事業	
ラジオ放送	973,568	-	973,568
テレビ放送	5,460,000	-	5,460,000
その他	543,170	219,943	763,114
顧客との契約から生じる収益	6,976,739	219,943	7,196,683
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,976,739	219,943	7,196,683

- (2) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債に関する情報は以下の通りである。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,450,375	1,498,936
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,498,936	1,512,899
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	49,901	83,833
契約負債（期末残高）	83,833	36,251

契約資産は主に、一定期間にわたり充足した履行義務に係る対価に対する当社グループの権利であり、支払いに対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられる。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として3ヶ月以内に対価を受領している。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はない。契約負債は主に、サービスの提供前に当社グループが受け取った対価である。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は36,758千円である。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は83,833千円である。

また、過去の期間に充足した（又は部分的に充足した）履行義務から認識した収益の額は、ない。なお、当連結会計年度において、顧客との契約から生じた債権や契約資産について認識した減損損失はない。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めていない。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は2026年3月31日時点では重要な金額はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,621,402	243,441	6,864,843	-	6,864,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,778	238,371	294,149	294,149	-
計	6,677,180	481,812	7,158,993	294,149	6,864,843
セグメント利益又は損失()	102,063	29,147	72,916	1,241	74,157
セグメント資産	15,110,309	275,298	15,385,607	-	15,385,607
その他の項目					
減価償却費(注2)	637,799	-	637,799	-	637,799
持分法適用会社への投資額	411,407	-	411,407	-	411,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	243,176	2,465	245,642	-	245,642

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,976,739	219,943	7,196,683	-	7,196,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,084	262,383	307,467	307,467	-
計	7,021,824	482,326	7,504,151	307,467	7,196,683
セグメント利益又は損失()	240,733	23,745	216,988	1,238	218,226
セグメント資産	16,387,724	250,273	16,637,997	-	16,637,997
その他の項目					
減価償却費(注2)	610,188	-	610,188	-	610,188
持分法適用会社への投資額	515,900	-	515,900	-	515,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	219,688	3,833	223,522	-	223,522

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,241,409	放送事業
(株)TBSテレビ	1,232,820	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	869,015	放送事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,284,613	放送事業
(株)電通	1,282,561	放送事業
(株)博報堂	879,040	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	放送事業	その他の事業	合計
減損損失	1,698	2,465	4,164

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	放送事業	その他の事業	合計
減損損失	339	3,833	4,173

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
1株当たり純資産額	74,682円98銭	1株当たり純資産額	80,580円26銭
1株当たり当期純利益	892円72銭	1株当たり当期純利益	4,444円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	133,908	666,665
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	133,908	666,665
普通株式の期中平均株式数（株）	150,000	150,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	145,000	145,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,326	8,044	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,030,000	1,885,000	0.5	2027年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,597	28,024	-	2027年～2031年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,214,923	2,066,068	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	145,000	145,000	145,000	145,000
リース債務	8,044	8,044	7,991	3,944

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,419	4,816,653
売掛金	1,131,752	1,148,675
電子記録債権	353,702	349,748
有価証券	-	100,000
番組勘定	12,232	16,182
貯蔵品	9,985	13,988
前払費用	20,713	21,674
その他	6,786	128,817
流動資産合計	5,430,593	6,595,739
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,113,157	1 4,823,357
構築物（純額）	1 538,260	1 489,773
機械及び装置（純額）	1 549,313	1 484,182
車両運搬具（純額）	732	3,780
工具、器具及び備品（純額）	93,540	85,281
土地	592,253	557,387
建設仮勘定	11,124	2,944
有形固定資産合計	6,898,381	6,446,707
無形固定資産		
ソフトウェア	43,597	65,251
電話加入権	3,876	3,876
電力等施設利用権	390	364
商標権	934	756
ソフトウェア仮勘定	3,750	-
無形固定資産合計	52,548	70,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,480	2,542,092
関係会社株式	263,105	263,105
差入保証金	52,904	54,959
長期前払費用	6,958	11,759
長期性預金	150,000	150,000
その他	7,766	8,880
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	2,590,715	3,030,298
固定資産合計	9,541,645	9,547,254
資産合計	14,972,239	16,142,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,040	265,644
未払金	17	135,260
未払代理店手数料	216,230	230,339
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払費用	29,801	33,137
契約負債	80,269	35,343
リース債務	7,326	7,326
預り金	14,421	15,956
仮受金	1,487	624
賞与引当金	86,300	99,079
未払法人税等	15,082	248,285
未払消費税等	37,709	57,647
未払事業所税	11,849	11,687
流動負債合計	852,535	1,285,331
固定負債		
リース債務	32,597	25,271
長期借入金	2,030,000	1,885,000
預り保証金	70,514	68,814
退職給付引当金	626,373	628,927
役員退職慰労引当金	138,140	160,050
繰延税金負債	334,688	407,046
その他	-	2,944
固定負債合計	3,232,313	3,178,052
負債合計	4,084,848	4,463,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
その他資本剰余金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,550	650,550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	2,880,693	3,393,785
利益剰余金合計	9,493,193	10,006,285
株主資本合計	10,243,744	10,756,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,646	922,773
評価・換算差額等合計	643,646	922,773
純資産合計	10,887,390	11,679,609
負債純資産合計	14,972,239	16,142,994

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,677,180	7,021,824
売上原価	2 3,364,633	2 3,399,677
売上総利益	3,312,547	3,622,146
販売費	3 2,139,991	3 2,256,353
一般管理費	4 1,070,491	4 1,125,059
販売費及び一般管理費合計	3,210,483	3,381,413
営業利益	102,063	240,733
営業外収益		
受取利息	8,389	15,842
受取配当金	27,280	36,600
受取家賃	13,034	11,304
JNNニュース基金分配金	-	75,201
雑収入	5 16,013	5 17,171
営業外収益合計	64,717	156,121
営業外費用		
支払利息	13,204	12,210
営業外費用合計	13,204	12,210
経常利益	153,577	384,644
特別利益		
固定資産売却益	-	6 350,805
固定資産受贈益等	7 19,932	-
その他	-	12,880
特別利益合計	19,932	363,685
特別損失		
減損損失	1,698	339
固定資産除却損	8 466	8 57
特別損失合計	2,165	396
税引前当期純利益	171,344	747,933
法人税、住民税及び事業税	19,662	262,729
法人税等調整額	-	72,887
法人税等合計	19,662	189,841
当期純利益	151,682	558,092

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,774,011	10,137,062
当期変動額									
剰余金の配当								45,000	45,000
当期純利益								151,682	151,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	106,682	106,682
当期末残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,880,693	10,243,744

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	677,897	10,814,959
当期変動額		
剰余金の配当		45,000
当期純利益		151,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,251	34,251
当期変動額合計	34,251	72,431
当期末残高	643,646	10,887,390

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,880,693	10,243,744
当期変動額									
剰余金の配当								45,000	45,000
当期純利益								558,092	558,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	513,092	513,092
当期末残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	3,393,785	10,756,836

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	643,646	10,887,390
当期変動額		
剰余金の配当		45,000
当期純利益		558,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,126	279,126
当期変動額合計	279,126	792,219
当期末残高	922,773	11,679,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年平均償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点(又は充足するに依りて)で収益を認識する。

当社での主要なサービスは、ラジオ・テレビ放送での広告の放送である。主な履行義務は、顧客との契約に基づき聴取者・視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で契約の諸条件等に基づき収益を認識している。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務に係る進捗度

に応じて収益を計上している。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	6,898,381	6,446,707
無形固定資産	52,548	70,248

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該額を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定している。今後の経済状況による影響は不確定要素が多く、業績の悪化や事業計画の見直し等により固定資産の減損損失の計上が必要となる可能性がある。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 72,887千円

(繰延税金負債と相殺後の繰延税金負債 407,046千円)

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は繰延税金資産を、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得に基づき回収可能と見込まれる金額を計上している。回収可能性の評価にあたっては、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、主として事業計画に基づく将来の課税所得の見積りを基礎としており、当該見積りにはラジオ・テレビのタイム収入・スポット収入の見込みに基づく売上高予想や市場環境に関する仮定が含まれている。

なお、経営環境の変化等により課税所得の見積りが変動した場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加する可能性がある。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械及び装置	32,600	32,600
計	133,502	133,502

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
t b c A z(株)の(株)河北アド・セン ターの取引に伴う債務に対する連帯 保証額	95千円	t b c A z(株)の(株)河北アド・セン ターの取引に伴う債務に対する連帯 保証額 95千円
計	95	計 95

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	10,452千円	8,284千円
短期金銭債務	27,730	31,183

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引 売上高	58,486千円	47,962千円
仕入高	350,873	378,146
営業外取引 受取配当金	408	408
雑収入	1,241	1,238

2 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
番組費	1,568,996千円	1,569,333千円
電力・保守料	60,302	65,454
事務業務委託費	203,453	190,436
人件費	752,724	735,498
賞与引当金繰入額	46,173	51,776
退職給付費用	75,037	74,260
減価償却費	421,954	397,030
ハウジング業務委託費	85,189	85,860
事業費	118,775	195,331

3 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
代理店手数料	1,141,653千円	1,194,096千円
販売促進宣伝費	331,161	343,710
人件費	503,368	515,245
賞与引当金繰入額	27,484	32,600
退職給付費用	44,665	46,756
減価償却費	38,459	36,905
交際費	5,409	7,194
事務業務委託費	14,803	42,633

4 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	116,481千円	131,634千円
人件費	218,212	214,035
賞与引当金繰入額	12,642	14,702
役員退職慰労引当金繰入額	22,330	22,550
退職給付費用	20,546	21,086
減価償却費	174,081	171,998
諸税公課	110,226	105,826
建物管理費	222,068	261,590
コンピュータ関係費	24,641	24,472
事務業務委託費	42,562	54,438

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
施設利用料	3,180千円	3,180千円
緑地保全協力金	1,400	1,400
団体保険配当金	2,452	3,341
補助金	-	1,000

6 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	255千円
土地	-	350,550
計	-	350,805

7 固定資産受贈益等の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	16,204千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,664	-
その他	63	-
計	19,932	-

8 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	88千円	23千円
構築物	377	-
機械及び装置	0	33
工具器具及び備品	0	0
その他	-	-
計	466	57

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であり、貸借対照表上の計上額はそれぞれ子会社株式35,005千円、関連会社株式228,100千円である。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であり、貸借対照表上の計上額はそれぞれ子会社株式35,005千円、関連会社株式228,100千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	215,472 千円	216,350 千円
役員退職慰労引当金	47,520	55,057
減損損失	11,525	11,642
賞与引当金	28,910	34,083
基金・共済会等剰余金	43,391	18,361
関係会社株式評価損	24,113	20,345
ゴルフ会員権評価損	3,973	3,973
投資有価証券評価損	22,566	26,334
ゴルフ会員権貸倒引当金	172	172
ソフトウェア損金処理	4,048	2,547
未払事業税	-	19,153
税務上の繰越欠損金(注)2	20,649	-
その他	3,969	4,020
繰延税金資産小計	426,313	412,042
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	20,649	-
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	405,663	339,154
評価性引当額小計(注)1	426,313	339,154
繰延税金資産合計	-	72,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,688	479,933
繰延税金負債合計	334,688	479,933
繰延税金資産の純額	334,688	407,046

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動は生じていない。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	20,649	20,649
評価性引当額	-	-	-	-	-	20,649	20,649
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.5 %	33.5 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	9.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	1.1	0.3
住民税等均等割等	0.8	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の 修正	5.0	0.1
評価性引当額の増減	26.8	11.5
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	25.4

(収益認識関係)

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		青森放送(株)	4,500	2,250
ソフトバンク(株)第1回社債型種類株式	12,000	45,444		
ソフトバンク(株)第2回社債型種類株式	6,000	45,600		
(株)エフエム仙台	70	4,000		
(株)河北新報社	600	11,700		
(株)かんぼ生命保険	5,500	25,987		
九州旅客鉄道(株)	8,300	31,232		
東京地下鉄(株)	10,000	16,185		
財形住宅金融(株)	2	400		
(株)七十七銀行	6,930	63,534		
(株)じもとホールディングス	23,400	11,091		
仙台空港鉄道(株)	100	0		
(株)仙台シティエフエム	24	1,200		
ソフトバンク(株)	330,000	69,663		
(株)テレビユー山形	800	40,000		
(株)電通	8,000	21,592		
(株)TBSホールディングス	263,698	1,474,335		
東北電力(株)	12,160	14,227		
(株)ベガルタ仙台	2,400	2		
北海道放送(株)	8	10,000		
日本郵政(株)	45,500	81,399		
(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000		
(株)MBSメディアホールディングス	8,000	9,600		
(株)ゆうちょ銀行	27,500	69,231		
(株)WOWOW	8,800	10,947		
ANAホールディングス(株)	9,900	48,074		
(株)RKB毎日ホールディングス	300	1,770		
中部日本放送(株)	6,000	6,870		
NEWS DIG 合同会社出資金	-	18,720		
(株)テックJ	7,488	74,880		
計		809,980	2,210,937	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ソフトバンクグループ 第5回利払繰延条項・期限前償還条項付	100,000	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	楽天グループ 第25回無担保社債	49,000	49,000
		宮城県 公募公債第1回1号 (5年・サステナビリティボンド)	20,000	20,000
		第323回北海道電力株式会社社債	22,000	22,510
		みずほフィナンシャルグループ 第31回期限前償還条項付無担保社債	49,000	49,000
	その他 有価証券	第16回みずほフィナンシャルグループ 任意償還付永久債	100,000	92,633
		三井住友フィナンシャルグループ 第17回任意償還条項付無担保永久社債	100,000	98,011
計			440,000	431,155

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	7,353,022	5,769	6,207	7,352,583	2,529,226	295,545	4,823,357
構築物	1,743,739	-	-	1,743,739	1,253,965	48,486	489,773
機械及び装置	6,217,743	164,037	178,437	6,203,343	5,719,161	229,134	484,182
車両運搬具	116,025	3,616	19,666	99,974	96,194	568	3,780
工具器具及び備品	344,276	10,294	1,669	352,901	267,620	18,552	85,281
土地	592,253	-	34,865 (339)	557,387	-	-	557,387
建設仮勘定	11,124	2,944	11,124	2,944	-	-	2,944
有形固定資産計	16,378,185	186,660	251,970 (339)	16,312,875	9,866,167	592,287	6,446,707
無形固定資産							
ソフトウェア	173,826	34,103	-	207,929	142,677	12,448	65,251
電話加入権	3,876	-	-	3,876	-	-	3,876
専用電話利用権	18,027	-	-	18,027	18,027	-	-
電力等施設利用権	1,342	-	-	1,342	978	26	364
商標権	1,776	-	-	1,776	1,020	177	756
ソフトウェア仮勘定	3,750	-	3,750	-	-	-	-
無形固定資産計	202,599	34,103	3,750	232,951	162,703	12,652	70,248
長期前払費用	22,594	10,049	-	32,643	20,884	5,248	11,759

(注) 1. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	: 本社 b s i t e 電気室真空遮断器・真空電磁接触器更新工事	4,540千円
機械及び装置	: ニュース送出システム更新	27,800
	: C Gシステムリプレイス	25,540
	: 取材用 E N Gカメラ更新 2 台	16,963
	: 石巻デジタルテレビ中継放送所放送装置更新工事	11,312
	: J N N 第 9 次気象システム更新	11,124
	: 唐桑早馬 T V 中継局放送機更新	10,625
	: 小型中継用車スイッチャー改修作業	9,500
	: 気仙沼鹿折 T V 中継放送所送信機更新	8,965
	: 小野田宮崎デジタルテレビ中継局放送機更新	8,790
	: 白石越河 T V 中継局放送機更新	5,500
	: 蔵王遠刈田デジタルテレビ中継放送所放送機器更新	5,500
車両運搬具	: 社用車更新(トヨタヴォクシー)	3,616
工具器具及び備品	: 社内情報ノートパソコン 3 3 台	4,983
	: テレビ制作部デジタル複合機更新	1,400
ソフトウェア	: ニュース送出システム更新	16,140
	: C Gシステムリプレイス	11,890

2. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	: 気仙沼 T V 局舎	5,550千円
機械及び装置	: ヘリ H D 化機体架装工事一式	41,500
	: 取材ヘリコプター防振用カメラ工事	25,500
	: ヘリ H D 化(アンテナ自動指向装置 S A D S 型)	12,000
	: C G 作成システム更新第 4 期(1 サブ C G 送出機)	9,755
	: 石巻局 D T V 送信装置	9,000
	: 志津川 R 局中波放送装置	7,980
	: 唐桑早馬 D T V 送信装置	7,850
	: 報道支援システム J A P R S	7,000
	: パーチャルシステム R 3 D C G 送出装置 3 D - N I X U S	5,945
	: C G システム第 期 C G 送出装置編集素材用ゲートウェイサーバ	5,800

	: C G 作成システム更新	C G 送出機	5,170
	: 気仙沼鹿折	1 W デジタル中継放送装置	4,475
	: 小野田宮崎	D T V 送信装置	3,950
	: テレビデータ放送	M U X 装置	3,500
	: 取材カメラ	(X D C A M カメラ 5 台分)	3,139
土 地	: 富谷市高屋敷		34,525

3 . 「 当期減少額 」 欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	500	-	-	-	500
賞与引当金	86,300	99,079	86,300	-	99,079
役員退職慰労引当金	138,140	22,550	640	-	160,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券 4種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償 株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合1件につき8,600円、1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第97期)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年6月17日 東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第98期中)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	2025年12月23日 東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2026年6月9日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士 竹田 正幸

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2026年6月9日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士 竹田 正幸

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。